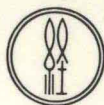


ISBN4-492-01047-5 C3533 P2369E

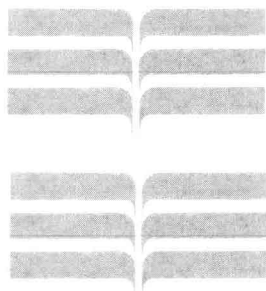


定価2369円(本体2300円)

經濟用語辭典

第3版

金森久雄編



東洋經濟新報社

編者紹介

- 大正12年 東京に生まれる。
昭和23年 東京大学法学部卒業。同年通産省に入り、28年経済企画庁に移る。
昭和33～35年 オックスフォード大学に留学。
昭和39～41年 経済企画庁内国調査課長として『経済白書』執筆。
昭和42～44年 日本経済研究センターに出向。主任研究員。
昭和45～47年 経済企画庁経済研究所次長。
昭和48～62年 日本経済研究センター理事長。
現在 日本経済研究センター会長。
著書 『日本の貿易』（至誠堂）、『日本経済の新次元』（日本経済新聞社）、『体験・戦後経済』（東洋経済新報社）、ほか多数。

経済用語辞典（第3版）

1991年7月11日 第1刷発行

1996年8月30日 第4刷発行

編者 かなもりひさお 金森久雄

発行者 浅野純次

発行所 〒103 東京都中央区日本橋本石町1-2-1 東洋経済新報社

電話 編集03(3246)5661・販売03(3246)5467 振替00130-5-6518

印刷・製本 東洋経済印刷

本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については小社までご照会ください。

©1991〈検印省略〉落丁・乱丁本はお取替えいたします。

Printed in Japan ISBN 4-492-01047-5

は し が き

この辞典は、次の三つに特色がある。

第1は、項目を、『経済白書』を読むのに必要・十分な程度という標準で選んだことである。収録の範囲はかなり広く、経済理論、戦後の経済史、経済制度、経済政策、世界経済、技術、統計等、30の分野にわたって1,300項目をのせてある。あまり専門的な用語や、戦前の経済史に関することばは省いたが、普通の経済雑誌や、新聞を読むためにはほぼ間に合うだろう。

第2は、ことばの解説だけでなく、できるだけ内容にふれた説明を加えたことである。たとえば「児童手当」では、月額いくら支給されるかを、「原子力発電」では、発電所の基数や能力がいくらかが述べてある。したがって、本書は、経済用語辞典だが、“日本経済辞典”も兼ねているわけだ。

第3は、執筆者にできるだけ実際に、行政や研究でその専門に当たっている人をお願いしたことだ。外国の事典で、相対性原理をアインシュタインが書いていることを“うりもの”にしているものがある。発見者が自分で執筆すれば、これほど確かなことはない。本書では、篠原三代平氏が、NNW（福祉国民所得）の項目を書いてくださった。これについては、ケインズでも、サムエルソンでもケチはつけられないはずだ。それは、NNWは篠原氏が生みの親であり、篠原氏の声は神の声だからである。篠原氏のケースは、もちろん特殊な例であるが、本書のために、学界、経済企画庁、および日本経済研究センター等から多数の専門

家が協力して下さったことは、編集者として心からありがたく思っている。

以上の特色は、いわば編集者の狙いであって、それがどこまで実現できたかは読者の判定にまっほかはないが、現在の多数の辞典の中にまじって、本書が存在価値を主張でき、読者のお役に立てばよいと願っている。

なお本書の編集には、企画庁の菅野剛、小林英男の両氏、日本経済研究センターの関口末夫氏、および東洋経済新報社の小倉尚氏が協力された。本書の完成は、これらの方々の努力に負うところが大きい。厚くお礼申し上げる。

昭和47年3月

金 森 久 雄

第 3 版 へ の 序

第2版以来13年余がすぎた。幸い、この辞典は評判がよく、何回も増刷してきたが、今回ほとんどの項目について書き改めることにした。主な変更は次のとおりである。

- 1) 時代の変化に合うように、約340項目を追加し、旧版の約300項目を削除ないし整理した。とくに拡大したのは、国際経済、金融、国民生活、技術等の分野である。
- 2) 1980年代からの規制緩和、行財政改革等の新しい動きにも配慮した。
- 3) 解説の内容や数字等を最新のものに改めたことはもちろんだが、

表現もできるだけ、わかりやすく直した。図表を付け理解を深めるようにした。

私は、第2版よりかなりよくなったのではないかと自画自賛しているのであるが、読者の指摘をまって、いっそう改善したいと思っている。

本書の編集には、経済企画庁の安田靖、小林英男両氏、日本経済研究センターの庄田安豊氏、東洋経済新報社の小倉尚、須永政男両氏の協力を得た。

平成3年6月

金 森 久 雄

本書の使い方

〔項目見出し〕

- 1 現代かなづかいにより、50音順に配列した。欧文略語は慣用読みの発音によって配列した。たとえば「GATT」は〈ガット〉の位置にある。(下記〔索引〕4を参照)
- 2 対照的な用語や互いに深い関連のある用語は、それらを並べて1つの項目とした場合がある。たとえば「価格分析、所得分析」。この場合も「所得分析」の見出しを別に設け、「⇒価格分析・所得分析」として検索の便を図った。
- 3 表現、訳語のちがいのみで、同じ内容を表す用語は、その一方を項目として立てた。たとえば「NNW」と「国民福祉指標」は「NNW」を項目とした。この場合も「国民福祉指標」の見出しを別に設け、「⇒NNW」として検索の便を図った。

〔本文〕

- 1 項目見出しには英訳をつけたが、英語の慣用語がない場合にはしいてつけなかった。英語以外の外国語には、(独)、(露)などを付記した。
- 2 語頭の*印は、その用語が見出し語あるいは項目中に副次的に説明が与えてある語であることを示す。検索にあたっては索引を参照されたい。
- 3 項目末の→印は、参照項目、関連項目を示す。

〔付録〕

本文最後の2ページに、主要経済指標(日本、世界)の時系列表を掲げた。

〔索引〕

- 1 索引には、(1)見出し語、(2)本文中で副次的に定義が与えられている重要な用語を採録した。したがって、索引語総数約2,900が本辞典の実質的容量であるともいえる。
- 2 配列は50音順とした。独立した項目のページは太字体で表わした。
- 3 索引の最初に、欧文見出し語、欧文重要語をまとめてアルファベット順に採録した。
- 4 慣用読みの不明な欧文見出し語と欧文重要語の検索については、索引の初めにまとめたアルファベット順の欧字索引を利用されたい。

あ

IE ⇒インダストリアル・エンジニアリング

IEA International Energy Agency の略。国際エネルギー機関。*OECDの下にある石油依存軽減を目的とした協力機関。1973(昭48)年秋の第1次*石油危機に端を発し、74年9月に石油消費国会議調整グループがベルギーのブリュッセルに集まり国際的な石油緊急融通システムに関し合意が得られたが、この緊急融通計画を平時より準備する国際機関がIEAである。備蓄、緊急融通等の緊急対策、エネルギー節約、代替エネルギー研究開発等の長期協力が主な活動内容である。74年11月、当時のキッシンジャー米國務長官の主導のもとに米、英、西独、加、日本等11カ国が参加して協定発効、1990年現在、加盟は21カ国(他に限定付きでノルウェー)。なおフランスは本協定のEC条約違反を理由に不参加、運営は参加国平等の一般投票権と石油消費量に応じた石油投票権の加重によっている。最高決定機関である理事会、そのもとに管理委員会、さらにそのもとに4つの常設作業部会(エネルギー問題、石油市場、長期協力、対産油国関係)が置かれている。→ OPEC・OAPEC (吉岡)

IAEA International Atomic Energy の略。国際原子力機関。*原子力の平和利用に関する国際的な協力機関。1953(昭28)年12月に当時のアイゼンハワー米大統領が国連総会で提唱。56年、IAEA憲章発効と同時に正式発足。本部はウィーン。加盟国113カ国。理事国は、理事会選出国13カ国(最先進国10カ国、地域先進国3カ国)および総会選出国22カ国の合計35カ国(1990年7月現在)で、

日本は米、英、仏、ソ、加、独等とともに最先進理事国に属する。IAEAは原子力平和利用に関する情報交換、技術援助、核原料燃料物質の査察、専門家の交換訓練などを行い、事務局長の下に管理局、技術協力局、原子力エネルギー・原子力安全局、研究・アイソトープ局、保障措置局の5局を有する。(吉岡)

I-S ⇒貯蓄・投資差額

INIS International Nuclear Information System の略。国際原子力情報システム。*IAEAの提案(1966年12月)に基づき、同機関の加盟国がそれぞれで発生する原子力関係情報(ただし平和利用に限る)を世界的な規模で交流させることを目的として、1970年に発足させた。主な機能は、(1)原子力情報の集中的インプットとマイクロフィッシュによるアウトプット、(2)コンピュータ情報検索システム、(3)原子力文献抄録誌の発刊、等となっている。IAEA加盟国はすべて参加することとなっており、わが国では日本原子力研究所が中心となって情報のインプットを行っている。(吉岡)

IFC International Finance Corporation の略。国際金融公社。*開発途上国における生産的民間企業育成を目的として、1955年世銀総会で設置が決定、56年7月発足。生産的な民間営利企業の設立を助けるために、原則として民間と協調して投融资、株式投資を行う。原則として政府などの保証を必要としない。融資条件はケース・バイ・ケースであるが、*世銀よりは緩い。IFCは*IBRD、*IDA(第2世銀)などとともに、世銀グループと呼ばれている。→ ICSID (安田)

IMF International Monetary Fund. 1944年の*ブレトン・ウッズ協定に基づいて、1945年に設立された国際通貨基金のこと。世界貿易の発展と、通貨、為替決済のために、1947年に国際連合の専門機関の1つとして業務を開始した。

日本の加盟は1952年8月、戦後の世界経済は*GATT-IMF体制といわれるが、これは貿易拡大のためにGATTが、そしてIMFが国際通貨体制の安定を図る機関として活躍したからである。IMF体制は、(1)国際通貨は金と対等の立場に立つドルを基準とし(金為替本位制)、(2)各国通貨の交換比率を固定し、(3)基礎的不均衡があったときのみ単価を変更することができるとしていた。こうした制度も1971年の金・ドル交換停止や同年末の*スミソニアン協定で大きくゆらぎ、さらに1973年2月以降の変動相場制への移行で変質したといっよい。→ニクソン・ショック、ブレトン・ウッズ体制 (安田)

IMF 特別引出権 ⇒ SDR

IMF ポジション IMF reserve position. 加盟国が*IMFから随時引き出すことのできる債権であり、リザーブ・トランシュ(無条件・自動的に認められる外貨引出権の範囲)と*GAB等に基づくIMFへの貸付けの合計額である。自由に引き出せるという性格を持つことから、この額は加盟国の外貨準備として計上される。→SDR, GAB (安田)

ILO International Labour Organizationの略。国際労働機関。1919年、ベルサイユ条約の国際労働規定に基づいてジュネーブ(スイス)に設立。1990年9月現在、加盟国150カ国。目的は条約の締結や勧告の採択を通して社会福祉の向上と労働条件の改善を行うこと。第2次大戦後の1946年12月、最初の国連専門機関となる。日本は設立当初から加盟していたが、1938年に脱退、その後1951年11月再加盟、1979年から常任理事国となった。(篠塚)

IQ制 import quota system. 輸入割当制度の略語。特定商品の輸入にあたって、政府の輸入割当を受けることを輸入者に義務つけた輸入制限の一方式。輸入

割当の対象となる品目をIQ品目といい、政府が輸入公表によって発表している。割当は輸入者や需要者の過去の輸入実績や設備能力などが主な基準となる。IQ制は、国際収支上の困難ではなく、農林畜水産業、中小企業、一部*幼稚産業などの保護のほか麻薬、火薬、銃砲等国内の安全、防疫、衛生秩序維持等を目的としている。1990年で59品目あるが、農産物輸入のうち大きな問題となった牛肉は1991年度から輸入自由化され、IQからはずれることになっている。→関税化方式 (成相)

ICSID International Center for the Settlement of Investment Disputes. 世界銀行(*IBRD)の中に設けられている投資紛争解決国際センター。国際投資にまつわる紛争を調停する機関である。開発途上国などへの投資の増大は、当該国におけるナショナリズムの高まりなどで国際的な紛争をもたらすことがある。こうした紛争を調停する機関であるが、現実には国家主権との関係でその活動には限界があるとされている。→IFC (安田)

アイソトープ ⇒同位元素

相対売買 negotiated transaction. 個々の売手と買手の間における個別交渉により、取引の価格、数量、決済条件等を決める売買方法のこと。取引の相手を自由に選び、両者の合意によって取引が成立する無競争売買取引であり、通常店頭取引において行われる。→競争売買 (後藤)

IDA International Development Association. 国際開発協会。第2世銀ともいう。1959年9月に開かれた世界銀行(*IBRD)総会で設立決定、60年9月設立。*開発途上国開発援助のためのソフトな条件による国際金融機関。IDAの目的は、加盟国の優先度の高いプロジェクトに対し、きわめてソフトな条件(返済期限、10年据置50年返済、金利は

とらないが、手数料として年0.75%などで融資し、世銀の活動を補完することにある。融資対象国は、1人当たりGNP730ドル以下の国とされている。→IBRD, IFC, ICSID (安田)

ITO ⇒国際貿易機構

ITTO ⇒国際熱帯木材機関

IBRD International Bank for Reconstruction and Development. 国際復興開発銀行のこと。世界銀行(世銀)とも呼ばれる。*ブレトン・ウッズ協定により設立され、*IMFと並んで国際金融の中心機関の役目を果たしてきた。IMFは短期金融を中心とし、国際金融体制の安定をはかってきたが、世銀は戦争後の復興と開発のための長期のハード・ローンを実行し、工業と貿易の発展を図ってきた。最近では、*開発途上国開発に主力を注いでいる。ただし、世銀の融資はサウンド・バンキングの原則に基づいているため、*IDA(第2世銀)に比べて融資条件が厳しい。日本も戦後は名神高速建設などの資金を借入れ、当時は上位借入国であり、完済は1990年6月であった。なお、世銀、第2世銀と開発途上国の民間企業への融資を行うIFC(国際金融公社、1956年設立)およびそうした投資保証を行う*MIGA(国際投資保証機構、1988年設立)の4機関を世銀グループとよぶことがある。→IMF, ブレトン・ウッズ体制, プレイディ構想 (安田)

IPCC Intergovernmental Panel of Climate Changeの略。「気候変動に関する政府間パネル」。地球温暖化問題を中心とする地球的規模の気候変化に関して、専門的視点からの評価を行うため、*WMO(世界気象機関)と*UNEP(国連環境計画)の共同により1988年に設立された。検討作業は、「科学的評価」を担当する第1作業部会、「環境的、社会経済的影響」を担当する第2作業部会、「対策の戦略」を担当する第3作業部会

の3つの作業グループによって行われた。1990年10月の第3回会合では各作業部会の結論をまとめた第1次評価報告書が採択された。その中で、何の対策もとられない場合来世紀末までに気温が3℃上昇すること、本格的な予防策等を講じない限り地球の環境に重大かつ破壊的な変化が起こることなどが報告された。→WMO, 国連環境計画 (原嶋)

アウト・ソーシング out-sourcing. 企業が使用する原材料や部品などの中間投入財を、国産品からより安い価格の輸入品に代替していく動きをいう。特に1985年以降の急速かつ大幅な*円高は、日本企業の活動をいわゆるグローバル化し、海外に生産拠点を立地する海外*直接投資や部品などの海外調達を活発にしている。アジア*NIESからの製品輸入の増加は、日本企業のコスト削減にも貢献し、日本の輸入全体に占める製品輸入のシェアを著しく高めることになっている。 (成相)

赤字国債(公債) ⇒特例公債

揚超 ⇒財政資金の散超・揚超

アジア開発銀行 Asian Development Bank (ADB). アジアおよび極東地域(*ESCAP域内)の*開発途上国開発のために設立された国際開発金融機関。1965年の*エカフェ(ECAFE)総会の決議に基づいて、1966年11月に東京で創立総会が開かれ、同年12月に業務を開始した。本店所在地はマニラ。通常業務は、いわゆるサウンド・バンキングの原則によっているため、融資条件は準商業ベースとなっている。他方、アジア開発基金(Asian Development Fund)は緩和された条件での資金供給を行っており、さらに融資活動に付随するコンサルタントや専門家の派遣などの業務を技術援助特別基金が、特別業務として行っている。

(安田)

ASEAN Association of Southeast

Asian Nations の略。東南アジア諸国連合。1967年8月に、インドネシアのインシアチブにより結成された東南アジアの地域協力機構。加盟国は、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポールおよび、1984年加盟のブルネイの6カ国である。当初は反共など政治的影響への対策を中心としていたが、次第に経済的地域同盟の性格を持つにいたっている。常設事務局はジャカルタ。(安田)

アセット・アプローチ asset approach. 為替レート決定理論の1つで金融資産の需給が世界的にみて均衡を保つように*為替レートが決まるという考え方である。輸出入などの経常的な対外取引と為替レートとが異なる動きを示すことが多くなり、為替レートの動きを説明するためには*資本取引を含めた理論が求められた。為替レート変化がフローの為替需給を調整する速度に比べて、ストック・レベルでとらえる金融市場の調整の方が速いという認識のもとに、金融資産ストックの需給の変化が為替レートを決めるとする。→マネタリー・アプローチ (成相)

新しい経済学 ⇒ニュー・エコノミクス

アナウンスメント効果 announcement effect. ある情報の公開が人々の期待形成を通じてもたらす効果 q 例えば*公定歩合の変更は市場金利水準の変化を通じて経済活動に影響を及ぼすという伝統的な効果の他に、政策スタンスの変更を印象づけるという点で、直接的な効果も持つ。*金融の自由化が進んでいるにもかかわらず公定歩合操作が依然として注目されているのは、この効果の存在のためでもある。→公定歩合 (大守)

アーバンエナジー構想 ヒートアイランド化により都市から放出される廃熱を有効に利用するための構想。資源エネルギー庁が1988年に打ち出した政策で、7

～8年かけて、都市廃熱有効システムに関する技術開発、事業化調査、事業に対する補助を行う。(吉岡)

アベイラビリティ理論 availability doctrine. 金融資産の大量かつ広範な蓄積を前提にした場合、金利の変動は、貸手である金融機関の貸出態度、貸出能力に大きな影響を与え、信用の利用可能性(アベイラビリティ)の変化を通じて経済活動に影響を及ぼすと主張する理論。1951年に、第2次世界大戦後の大量の公債残高を抱えた米国において、当時ニューヨーク連銀副頭取であった R. V. ローザによって、公債価格支持政策に反対する立場から主張された。この理論によれば、政策金利のわずかな上昇も、①流動資産価値の低下によって、金融機関の*流動性不足をもたらすこと(流動性効果)、②金融機関の資金調達コストが上昇する一方、貸出金利の上昇が遅れること(金利格差効果)、③将来の不確実性が増大すること(期待効果)、などを通じて金融機関の貸出の抑制をもたらす。また同時に、④*キャピタル・ロス発生の可能性から、金融機関が手持ち債券の売却を手控える(凍結効果)ため、債券価格の大幅な下落をもたらすことなく政策効果を享受できることにもなる。*金融政策の有効性を特に貸手側の行動に着目して主張したことから貸手分析とも呼ばれている。(井野)

アモルファス amorphous. 無定形物質または非結晶物質。構成要素が結晶のような定まった配列を持たないもので、高温熔融状態の物質を短時間に冷却すると得られる。液体・気体の状態から急激に冷却されるため結晶にならず独特の性質が現れる。代表的なアモルファス物質はガラスであるが、金属や高分子のアモルファス物質が研究されている。アモルファス金属の製造法には、金属ロールに熔融金属を高速で吹き付ける「回転ロー

ル法」、水中に溶融金属を噴出させる「液中紡糸法」などがある。実際の応用としては損失の少ないトランスの材料、低温で製造できるアモルファス太陽電池などが実用化されている。(榎屋)

アラブ石油輸出国機構 ⇒ OPEC・OAPEC

R&D research and development の略。研究開発と訳されるが、企業等において産業で利用される新技術や新製品を生み出すための組織的活動の全体を指す。一般に、(1)基礎研究、(2)応用研究(ここまでがR)、(3)開発研究、(4)改良研究の4段階に分けられる。researchとdevelopmentとの間の計画的組織的フィードバック作業によって問題点を究明して所期の目的を達成するところに特徴がある。研究開発費支出(官民計)の対GNP比率をみると、わが国は80年に急上昇し、87年には2.57%と旧西独を少し下回り米英仏を上回っている。R&Dの成果である技術貿易の収支比率(輸出/輸入)は70年の0.13倍から88年の0.33倍へと上昇し、80年代は年率12.8%の伸びを示している。また株式投資の判断指標に、1株当りの研究開発費に対して株価が何倍に買われているかを見るR&Dレシオがある。→R&D集約産業(小林)

R&D集約産業 研究開発集約度の高い産業をいい、宇宙、航空機、電子、化学、省力機器、医療機器、情報産業などはR&D集約産業とみなされている。研究開発集約度は対売上高研究費比率、従業員数研究者数比率などによって、また研究開発の効率(研究費当り特許取得件数)によって表される。研究開発集約産業においては、経営資源としての知識の役割が決定的な意味をもつようになるが、創造的な知識の生産と流通には、素材産業のような生産上のスケール・メリット(*規模の利益)がなく、また耐久消費財産業のようなマス・マーケティングのメ

リットもない。研究開発にさいしては、大企業のメリットは製品の生産および流通に比較して、はるかに小さい。→研究開発型企業育成センター(中村秀)

UNCTAD United Nations Conference on Trade and Development の略。国連貿易開発会議。*南北問題の解決を目的として設けられた国連に直属する会議で、本部はジュネーブ。国連加盟国あるいは国際機関のメンバー国が加盟しており、総会は少なくとも4年に1回開催されることになっている。UNCTADのこれまでの成果として、*一般特恵の導入、*1次産品共通基金設立協定の採択、後発途上国(LLDC)国連会議の開催などがあげられる。なお、加盟国は途上国グループ(Group 77)、西側先進国(Group B)、ソ連・東欧社会主義国(Group D)および中国の4つに分かれ、それぞれのグループ間での討議を経て全体の議論が進行するという形をとっている。→1次産品共通基金、南北問題

(安田)

アングラ経済 ⇒ 地下経済

アントイド ⇒ タイド・アントイド

安定株主 strong stockholder。目先の条件変化にとらわれずに安定的あるいは長期的に*株式を保有する株主をいう。株価は企業の業績や存立条件の変化に伴って上下し、それに応じて株式の売買が行われる。しかし、あまりにも頻繁に株主が変わることは企業の長期的展望に立った経営を不可能にするばかりか、競争相手に買い占められる危険性さえ生じる。このため企業としては安定的に株式を保有してくれそうな株主を捜し出すことに努める。これを安定株主工作という。安定株主工作は従来は国内において買占め回避のために行われてきたが、*資本自由化、外国人証券投資の急増のなかで外国資本による買占めや*系列化を防止する対策として活発化してきた。安定株主

は一般には金融機関やその他の事業法人とみられているが、必ずしもそういえない面もある。大衆投資家は、安定株主に対して、概して不安定株主といえる。→ M&A、テイクオーバー・ビッド (小塩)

安定成長 stable growth. 物価水準の安定を目指し、*GNPの適正な成長により*完全雇用の達成を図ろうとする立場。極大成長を求める国民所得倍增計画(1960年)に代表される高度成長派の反動として生まれた。資源・環境問題等の供給制約が顕在化した今日では、過度の成長は経済に種々の隘路を生み、*インフレーションや経済変動の激化が生じやすい。供給制約の枠内で*総需要を適切に管理し変動幅を少なくしようとするのであるが、低成長による雇用不安が生じることも多い。→成長論争 (藤田)



い

EMS European Monetary System の略。欧州通貨制度。欧州の経済統合を通貨の面で完成させるために、1978年12月のEC理事会で内容が決定され、79年3月に発足した制度。EC域内では一定の幅をもたせた*固定相場制とし為替変動を縮小させ、一方域外には*変動相場制をとるという特徴をもつ。EMSの内容は次の3つに大別しうる。(1)欧州通貨単位(ECU, European Currency Unit, エキュールと呼ぶ)の創設。これはEC12カ国の各通貨を一定量ずつ含ませたバスケット方式の通貨単位である。金・外貨の裏付けをもって創設された通貨であって、加盟国中央銀行間の貸借や決済の手段として用いられる。(2)為替市場への介入システムの多様化。EMS発足以前から各国通貨間の為替変動は中心相場の上下あわせて2.25%とされていたが、ECUと各国通貨との乖離幅を設定することになり、為替相場システムがより高度なものとなった。(3)公的信用制度の拡充。*為替相場を変動幅の範囲内に維持するための市場介入資金や、*国際収支対策に必要な資金について、欧州通貨協力基金による貸付制度を拡充した。これらの結果、域内の為替相場の固定化にむけた政策協調の体制が整っていくことになった。EMSは92年のEC統合の中で金融・通貨統合へと進んでいくことが期待されるが、一方で各国の通貨主権の制約の問題など解決すべき課題も多い。 (成相)

EOS(補充発注システム) electronic ordering system の略。電気通信により提供される注文入力機能サービス。ユーザの入力を受けてサービスが提供され

る。通常の場合、キャブテン、双方向*CATV等により提供されているが、入力だけであれば、電話でも可能である。電話系メディア、*POS、*VAN等を含めた電気通信的手段により小売店から卸売業者へ注文入力するシステム、(天吹)

いざなぎ景気 1965年10月から70年7月まで続いた経済好況期。*岩戸景気は*神武景気を上回る好況であったが、いざなぎ景気は経済規模や好況期の長さにおいて従来の景気をさらに上回ったのでこの名がある。1964年11月から始まった*昭和40年不況下の日本経済は、65年の3回にわたる*公定歩合引下げ、公債の発行と戦後最大の減税、1966年度大型積極予算の成立などの景気刺激策の結果、同年10月以降急速に景気は回復した。以後57カ月にわたって景気は上昇した。この間1967年9月、68年1月に国際収支改善を目的に公的歩合の引上げが行われたが、景気は停滞せずに目標が達成され同年8月には金融緩和措置がとられた。また69年の初頭には「かげり現象」が見られたが大きな問題とはならなかった。このような景気は安定的に推移し高原景気を出し、日本経済の規模は大幅に拡大した。この景気の特徴は、(1)*国民総生産の増加を支えていた従来の民間投資に加えて今回は輸出、個人消費支出の*寄与率も大きくなり、全体として需要項目のバランスがとれ、成長率が加速、(2)産業の国際競争力が一段と強化され、反面輸入は落ち着く傾向にあったため、国際収支の制約が少なくなったことである。しかし69年9月に景気過熱を理由に国際収支黒字化下にもかかわらず予防的引締めが行われ、この金融引締めや*耐久消費財の一巡などのため在庫は急増し、企業の*生産調整が行われはじめ、1970年8月には景気下降期に突入した。(庄田)

EC European Communityの略。1958年ローマ条約に基づき、フランス、

西独、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの6カ国によって結成された地域統合。73年にイギリス、デンマーク、アイルランドが加盟し、81年にギリシャ、86年にスペイン、ポルトガルが入り、現在12カ国が加盟している。主たる目的は、(1)域内関税を全廃し、(2)対域外共通関税設定(関税同盟)、(3)域内の資本、労働力の自由な移動、(4)諸経済政策の分野において、共通政策を立てる、などであり、1992年までに物的な意味での国境をなくそうとしている。こうした地域統合には、(1)各国の主権を制約しかねないこと、(2)閉ざされた市場統合となり、結果として域内、外差別、したがって貿易の縮小になりかねないこと、などの否定的な見解もある。しかし、規格の統一、関税等の統一など、いわば市場に対する国境をなくすことによる合理化効果があることも否定できない。→EFTA、ロメ協定 (安田)

依存効果 dependence effect. 消費者が生産者の行う宣伝広告等の影響を受けて消費行動を行い、新たな需要が喚起されること。伝統的な経済理論では、消費者、生産者は独立しており、消費者は自らの嗜好と商品の相対価格に基づいて商品の選択を行い、消費すると仮定されている。しかし、J.ガルブレイスは『豊かな社会』(1958年)においてこのような仮定に疑問を投げかけ、「現代の資本主義、特にアメリカのように豊かな社会では人々の絶対的な欲望、生活必需品に対する欲望はほとんど充足され、*経済成長を促進し、*完全雇用を確保するには新たな需要を創出する必要がある。しかも必需的でない商品に対する欲望は財貨自身の性質よりも、他人の消費の状況等に依存する。このため、大企業を中心とする生産者が多額の宣伝広告費により消費者の欲望をかきたて、商品に対する需要を喚起している」と主張した。この考え

方は*消費者主権の存在を否定することになり、論争の的になった。→デモンストラーション効果 (新村)

委託保証金 consignment guarantee money. 委託証拠金ともいう。顧客が信用取引、発行日(決済)取引、または債券の先物取引を行う場合に、証券会社に支払う保証金のこと。支払う金額は、株式の場合は証券取引法第49条に基づき、約定価格の30%以上とされており、大蔵省令や証券取引所の規則でその料率が定められている(信用取引の場合は、最低30万円以上)。上場株券、国債、地方債、社債等の有価証券による代用も認められている。また、委託金額だけでは不十分になった場合は、証券会社により証拠金を追徴されることがある。委託保証金制度は、相場変動によって生じる証券会社の危険負担を減らすと同時に、金額を操作することによって信用取引を規制する手段となっている。→株式、信用取引

(後藤)

1次エネルギー、2次エネルギー

primary energy; secondary energy. エネルギー供給源のうち天然に存する資源によるものを1次エネルギーといい、石炭、石油、水力、*原子力、天然ガスなどがこれに含まれる。これに対し、エネルギー利用の高度化、効率化、多様化、使用上の便利性などのために1次エネルギーを転換、加工したものを2次エネルギーといい、電力、都市ガス、コークスなどがこれに該当する。エネルギーは通常1次エネルギーと2次エネルギーに区分されているが、たとえば水力、石油、原子力は電力に、天然ガス等は都市ガスに転換されるなど相互に関係が深く、この場合、総エネルギー消費としては最終形態である2次エネルギーとして計算される。長期的にみて、2次エネルギーの比率は社会経済の高度化に伴い増大していく傾向がある。(吉岡)

一時帰休制 ⇒レイオフ制

1次産品 primary product. 米、麦、コーヒー類、コブラ、綿花、羊毛、鉱石類、石油など農産物、鉱産物、燃料等の加工前の産物の総称。1次産品は*開発途上国の主たる輸出品であるが、技術変化などの影響で、その*交易条件は悪化しがちである。このため国際商品協定締結や値下り時の*緩衝在庫、補償融資などの制度も作られている。→国際商品協定、コレア・プラン、ロメ協定 (安田)

1次産品共通基金 Common Fund for Commodities. 開発途上国の輸出による所得保持のために設立された、国際的*緩衝在庫の財源となる基金。1976年第4回*UNCTAD総会で提案されたもの。当面、対象となる産品は、ココア、コーヒー、銅等の18品目。→緩衝在庫、コレア・プラン、ロメ協定 (安田)

1次産品総合プログラム ⇒コレア・プラン

一村一品運動 国際化の進展、*高齢化、*過疎化、農産物価格の低迷等により活力の低下している農村地域の活性化を図るため、地域農産品等を利用した地場産業の振興、観光開発、都市と農村の交流、イベント等様々な活動が行われ、村おこし活動と総称されている。こうした活動は農業でもなく製造業でもないという意味で1.5次産業と呼ばれることが多い。特に、それぞれの地域が地域の誇りとなる産品を作りあげていこうという平松守彦大分県知事の1979年の提唱が有名。(河口)

一致推定量 consistent estimator.

*標本数が非常に多くなるにつれて推定量が*パラメータの真の値から乖離する確率が非常に小さくなる(真の値に限りなく近づく)という性質を持つ*推定量のこと。不偏性は、推定量が平均的には正しい値であるという意味で望ましい性質であるが、標本数が限られている場合に

はこのような性質を持つ推定量を見つけられないことがある。そこで、標準数が限りなく大きくなる場合の漸近的性質である一致性が望まれる。→推定量、不偏推定量 (杉原)

一般会計 general accounts. 国の財政の一般的な歳入歳出を経理する会計。国の会計は、財政全体を明確につかむため、あらゆる歳入歳出を1つの予算で統一的に経理することが望ましいが、財政の範囲が拡大し、その内容が複雑多岐にわたると、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して経理する*特別会計を設けることが行政効率の向上を図る観点から適切である。これに対し、特別会計に属しない歳入歳出の組織全体が一般会計である。一般会計は租税及び印紙収入、公債金収入、雑収入などを財源として、社会保障、教育、公共事業、防衛、経済協力など国の重要施策を推進するための経費をまかなっている。通常、予算という場合はこの一般会計予算を指す。→単年度予算、特別会計 (山本)

一般借入れ取決め ⇒ GAB

一般均衡理論 general equilibrium theory. 19世紀後半にL.ワルラス、V.パレートらの*ローザンヌ学派によって展開された理論で、経済体系におけるすべての与件と変数を同時に考察し、その均衡解を求めようとするものである。一般均衡解とは、相関連するすべての*市場において需給の均衡が成立するような解のことであり、その場合には当然、各経済主体の均衡(消費者の効用極大化、企業の利潤極大化)が成立している。市場が*完全競争的であること、外部効果(→外部経済・外部不経済)や*公共財が存在しないことなどを仮定すれば、一般均衡解はパレートの最適性を満たすことが知られている。 n 財を取り扱う一般均衡理論は、数学的には $n-1$ 個の未知数と $n-1$ 個の独立な方程式からなる連立

方程式を解く問題として与えられる。初期の段階では、未知数の数と独立な方程式の数とが一致することを確認すれば足りるとされていたが、その後、経済的に意味のある均衡解の存在条件について、K. J.アロー、G.ドブリューらによる究明がなされた。それと同時に、均衡の安定条件に関する究明も進み、方程式の中に時間を明示的に導入して均衡解の変化を分析する手法が用いられるようになった。ただこのような過程の中で、現在の一般均衡理論は著しく数学化、抽象化され、現実経済との対応関係を見出すことが困難となっていることは否定できない。→パレート最適、部分的均衡理論 (香西)

一般国道 高速自動車国道とあわせて全国的な幹線道路網を構築し、かつ国土を縦断し、横断し、または循環して都道府県庁所在地その他重要都市を連絡する等道路法に定める一定の要件に該当する道路で、政令でその路線を指定したものをいう。一般国道の管理者は、指定区間内は建設大臣、指定区間外は国の機関としての都道府県知事または指定市の長である。1989年4月1日現在、401路線、実延長4万6805km(うち指定区間2万491km)となっている。→高速自動車国道 (徳木俊)

一般政府 general government. *国民経済計算の用語で、いわゆる*政府関係機関のうち営業活動を目的としないものを指し、中央政府、地方政府、社会保障基金の3部門からなる。このうち中央政府と地方政府には、*一般会計(地方では*普通会計)と学校、病院、下水道等の非企業特別会計が該当する。政府関係機関であっても、国有林野、郵政等の事業特別会計、公庫・公団、地方公営交通、下水道などはその営業的性格から、一般政府には含まれず、公的企業とされる。また事業団では、公害防止、国際協力、*雇用促進事業団など多くが中央政府の

一部として一般政府に含まれるが、畜産事業団などは、市場活動との関連が深いことから公的企業とされる。なお、一般政府には*営業余剰が生じないとされる。→制度部門、公的企業、社会保障基金、営業余剰 (中村洋)

一般世帯、勤労者世帯 worker's households; other households. *家計調査では2人以上の非農林漁家世帯を対象にしており、これら世帯で家計費の主たる収入を得ている人を世帯主として、世帯主の職業により、勤労者世帯と一般世帯とに区分している。勤労者世帯とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。ただし、世帯主が社長、取締役、理事などの会社役員である世帯は一般世帯に区分される。一般世帯は、勤労者世帯以外のすべての非農林漁家世帯をいう。 (柳楽)

移転価格税制(トランスファー・プライシング) transfer price tax system. 法人が海外系列法人との取引を第三者との通常の取引価格(独立企業間価格)に比べて低価格で輸出または高価格で輸入したことにより法人所得が減少する場合、独立企業間価格で取引が行われたものとして*課税所得を計算する制度。法人と国外関連者との国際取引において、帳簿上の取引価格を操作することにより、税率の低い国へ所得を移転させ、企業グループ全体の税負担を軽減させることを防ぐことが目的である。アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスなど諸外国ではすでに同様の制度が存在しており、わが国でも共通の基盤に立ち適正な国際課税を実現するため、1986(昭和61)年度税制改正で導入された。 (山本)

移転的支出 transfer expenditure, transfer payments. 財政支出のうち財貨・サービスの購入にあてられない支出で、政府から他の経済主体に対して反対給付なしに行われる購買力の移転である。

移転的経費ともいう。これは受取側の経済部門によって、家計に対する移転支出、企業に対する経常補助金、海外への移転の3種に分けられる。家計に対する移転支出とは生活保護、恩給、年金等の社会保障移転である。企業に対する経常補助金とは*食糧管理特別会計が米を購入価格より安く売却する場合の売買差額のように、企業(生産者)の経常的な損失補償を目的とした支出である。また、海外への移転とは、賠償や各種国際分担金など政府が諸外国に対し一方的に行う支出である。→所得再分配、補助金 (山本)

移動平均法 moving average method. *時系列データのある項を中心として前後あわせて k 項の平均値を1項ずつ移動させながら順次求め、それを移動平均区間の中央に位置する原データと置き換えることによって新たな時系列を作成する方法(項数を明示して k 項移動平均ともいう)。区間の項数が奇数の場合にはその区間の中央に位置する項が存在するが、偶数の場合には、最初に求めた移動平均値をさらに2項ずつ平均していく方法がとられる。移動平均は、移動平均を施す長さ(項数)に対応した変動を除去することができると考えられるので、時系列の変動を*すう勢変動(トレンド)、*循環変動、*季節変動、*不規則変動に分解するための手法として利用されている。この方法は、計算が簡単で比較的広範囲に適用できる反面、次のような欠点を持つ。(1)時系列の最初と最後の $(k-1)/2$ 項が欠落項となる。(2)季節変動以外は、除去すべき変動の長さが先験的に決まっているわけでないので、移動平均の区間の取り方が恣意的になりがちである。(3)時系列を過度に滑らかにしたり、見せかけの循環変動が生じる場合があるなど原系列の持つ情報を歪める可能性がある。→すう勢変動、循環変動、季節変動、不規則変動、季節調整 (杉原)